

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

平成 24 年 月 日

愛知県知事 殿

提出者

住 所 愛知県小牧市東三丁目1番

氏 名 東海ゴム工業株式会社

(社長 西村 義明)

小牧製作所長 田中 睦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号0568-77-3045 (環境管理部)

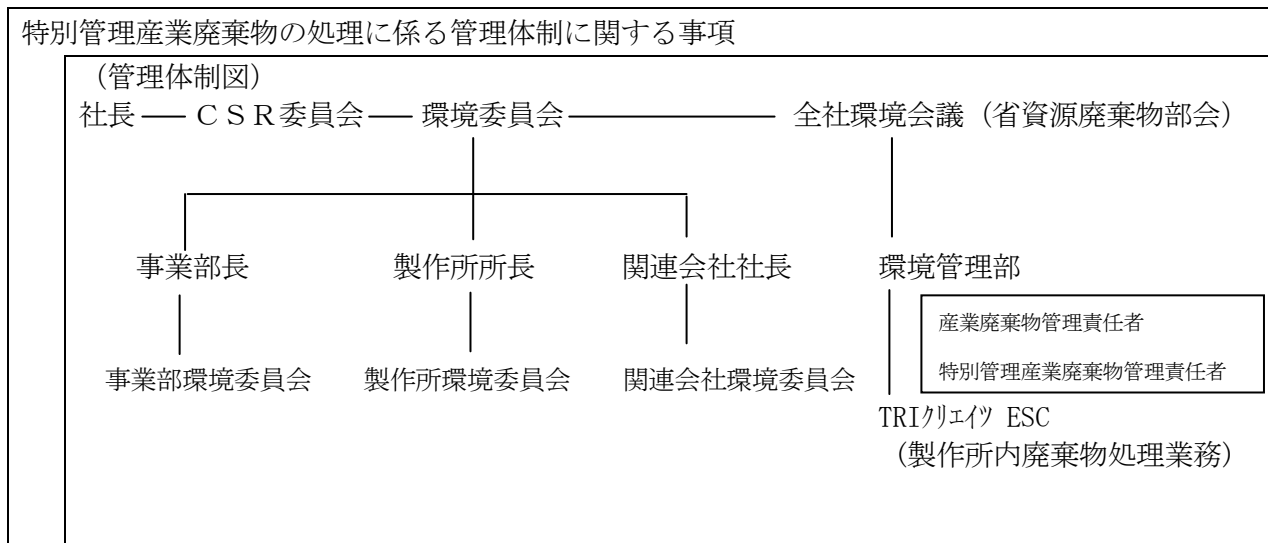
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	東海ゴム工業株式会社 小牧製作所
事業場の所在地	愛知県小牧市東三丁目1番地
計画期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	19: ゴム製造業 (自動車用防振ゴム ホース 精密樹脂部品)
②事業の規模	102,433百万円/年
③従業員数	2,935名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙—1—(2) 参照

(日本工業規格 A列4番)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度 (平成23年度) 実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸(メッキ液)	廃アルカリ
	排 出 量	126t/年	1.5t/年	1.5 t /年
	(これまでに実施した取組) ・年3%削減を目標に削減活動実施 (不良ロス低減、歩留UP)			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸(メッキ液)	廃アルカリ
	排 出 量	110 t /年	8t/年	8t/年
	(今後実施する予定の取組) ・前年同様、削減活動実施。 ・新製品立上げによる 廃酸・廃アルカリの発生増量			

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・接着剤として排出しているため 高粘度品と比較的低粘度品に分別して排出している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・現状の継続実施。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（平成22年度）実績】 特になし		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 特になし		
②計画	【目標】 特になし		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特になし		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成23年度 実績）】 特になし		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組) ・ 特になし			
②計画	【目標】 特になし		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) ・ 特になし			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
①現状	【前年度（平成 23年度）実績】 特になし			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t	
	(これまでに実施した取組) ・特になし			
②計画	【目標】 特になし			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t	
	(今後実施する予定の取組) ・特になし			
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
①現状	【前年度（平成 23年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	廃酸	廃アルカリ
	全処理委託量	123 t	1.5t	1.5 t
	優良認定処理業者への処理委託量	123 t	1.5t	1.5 t
	再生利用業者への処理委託量	123 t		t
	認定熱回収業者への処理委託量		t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t	t
	(これまでに実施した取組) ・可能な限り再生利用業者への処理委託を行う。			

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性 廃油	廃酸	廃アルカリ
	全処理委託量	115 t	8t	8 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	115 t	8t	8 t
	再生利用業者への 処理委託量	115 t	中和	中和
	認定熱回収業者への 処理委託量	t		t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理委託量	t		t
	(今後実施する予定の取組) ・前年同様 削減活動 継続実施。			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

別紙1-(2)

特別産業廃棄物の一連の処理の工程

NO	廃棄物名称	廃棄物コード	平成23年度 廃棄物発生量	H24年減量当 初計画	委託処理	備考
32	(特管)廃油(トルエンスラッジ)	50	68	115	焼却	—
33	(特管)廃油(トルエンスラッジ)	50	55		エマルジョン燃料化	再資源化
34	(特管)廃油(トルエンスラッジ)	50	0.02		混合エマルジョン化	—
35	(特管)廃油(強酸 メッキ液)	51	1.5	8	中和	—
36	(特管)廃油(廃アルカリ)	52	1.5	8	中和	—
37	(特管)感染性廃棄物(診療所)	53	0.04	0.04	焼却	—
39	特管 汚泥・廃アルカリ・廃酸引火性廃油(研究試料)	62・52・51・5	0.109	0.1	焼却	—
	計		126	131		